

見えてきたトランプ政権の産業政策の姿

2016年12月7日

りそな銀行 アセットマネジメント部
チーフ・マーケット・ストラテジスト 黒瀬浩一

トランプ政権の産業政策の姿はおぼろげながら見えてきた。まず弱みの克服では、構造不況業種の産業再生を、産業保護は不公正貿易相手国への報復、リストラされた労働者の保護はインフラ整備のための公共事業、で実現する方向ではないか。また、弱み対策だけでなく強みの更なる強化策もありそうだ。

商務長官に内定したロスは産業再生のスペシャリストだ。構造不況にある企業をM&Aにより取得し再編により再生した実績が豊富だ。これまで石炭、鉄鋼、繊維、自動車部品の4業種で実践した。ペテニー・クラークの法則に従って産業のサービス化が進むのは先進国の宿命であり、工場移転の阻止など無理に反転させることは、価値の破壊につながる。だが、産業として統廃合を進めれば痛みを軽減することは可能だ。たがこれは難しく、たとえば日本では産業再生機構や産業革新機構が理念としては産業再生を掲げながらも、現実には個別企業の再生にとどまっている。トランプ政権は、それを国家の方針として打ち出す可能性がある。

トランプは、大統領就任初日に貿易相手国の不正捜査を開始してあらゆる手段で対抗すると表明している。他国が秘密裡に行った保護貿易を白日の下に晒し、是正させる行為は、懸念される保護貿易とは逆に保護貿易を是正する措置と言えなくもない。というのも、近年、世界貿易が「貿易大崩壊」と呼ばれる程大きく減少したが、その原因は、秘密裡に実施された保護貿易措置である可能性が高いと見られている。そのために米国が取る対抗手段としては、相殺関税が有力視されている。これは、日本にも多い輸出に絡む補助金が制裁の対象になることから、見ようによっては相当広範囲に及ぶ可能性がある。

産業再生のポイントは、保護されるのは産業であって労働者ではないということだ。ではリストラされる労働者はどうなるのか。結果的にインフラ整備のための公共事業で吸収される可能性が高い。工場労働者がITや介護医療にシフトするのは難しいだろうが、公共事業へのシフトなら容易なはずだ。

産業の強みを活かすことも重要だ。トランプ政権には財務長官をはじめ多くのウォール街出身者が参画する方向で調整が進められている。金融の過剰な規制も緩和される方向であり、ヒラリーに近いとして敵視した金融業界とは既に手打ちしたと見るのが自然だろう。米国の産業競争力のためにはIoTやAIなどIT産業は不可欠であり、構造不況業種の再生のためにも重要な機能を果たすはずだ。IT業界との手打ちも近いと見るのが自然だろう。尚、IT業界には移民が多いが、トランプは、犯罪に絡む不法移民は強制送還する方針を示しているが、高学歴の合法移民は歓迎する意向を示している。

リスクシナリオは、産業の保護ではなく報復措置を使って個別企業を救済する場合だ。その場合、かつての日米貿易摩擦の時代に日本のフィルムメーカーを叩いてもコダックは再生せず破綻した歴史を思い起こすべきだろう。構造不況業種にある個別企業の救済がそもそも無理なのは歴史の教訓だ。

以上

- ・本資料は、お客様への情報提供を目的としたものであり、特定のお取引の勧誘を目的としたものではありません。
- ・本資料は、作成時点において信頼できるとされる各種データ等に基づいて作成されていますが、弊社はその正確性または完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された情報、意見および予想等は、弊社が本資料を作成した時点の判断を反映しており、今後の金融情勢、社会情勢等の変化により、予告なしに内容が変更されることがありますのであらかじめご了承下さい。
- ・本資料に関わる一切の権利はりそな銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを固くお断りします。